

## 建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在サウジアラビア日本国大使館

記入日 2015年6月10日

1. 現地の建設・不動産市場に係る経済情報

該当なし

2. 建設業制度、入札契約制度、不動産業制度の改正動向

該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	資本市場庁(CMA)は外国人による株式の直接取得について10%を上限とするなどの規則を公表した。Aljadaan 長官は、新規公開(IPO)株は CMA と公開企業によりケース・バイ・ケースで認められるであろうと述べた。サウジの IPO は自国民への富の分配という意味があり公開価格は企業の市場価値を下回ることが多い。	6日 アラブニュース
2	5月11-14日にジッダで第24回サウジ建築・内装見本市(SBIE)が開かれ、中国、仏、伊、インドを含む国内外から200社以上が出展する。建築・内装の国内市場は年率10%で拡大している。	6日 サウジガゼット
3	南北資源鉄道が運行開始したことにより、ここ4ヶ月で5万台のトラックが北部地域の高速から姿を消した。	7日 リヤド
4	市民によると、ジッダの水不足によって19トンの水タンカーが500SRに値上がりした。また、SWCCは十分な量の造水を行っているが、NWCの配水管理が悪く、市民に行き届かないと述べた。	9日 サウジガゼット
5	2014年、キング・ファハド国際空港(KFIA)の利用者は849万人に上り、2013年から12%増加した。また、新規航空会社の参入や既存航空会社の増便によって国際便は10%増加し、現在KFIA利用者の半分以上は国際便利用者である。	9日 サウジガゼット
6	水公社(NWC)はマッカ、リヤド、タイフおよびジッダ4地域の水関連プロジェクトは301件、総額252億リアルであると述べている。このうち174件、197億リアルは実行段階にあり、127	11日 アラブニュース

	件 55 億リアルは契約調印の段階にある。	
7	サウジ総合投資院(SAGIA)が発表したレポートによれば運輸部門において今後 10 年間にサウジ人 39,000 人の雇用が生まれる。そのうち車両組み立てラインとその管理業務に 500 人など 1,500 人の雇用はすぐに創出される。メトロ建設事業の受注者による予備品工場の建設が決まっている。	12 日 サウジガゼット
8	地方紙は中央統計局のデータを引用し、サウジ国内の電力の 80%以上が建設分野で消費されており、そのうち 70%近くはエアコンによるものであると報じた。また、サウジの建設物の 70%は断熱化されておらず、エアコンによるエネルギー消費は毎年 12%増加していると加えた。	13 日 アラブニュース
9	World Economic Forum(WEF)が発表した 2015 年版旅行・観光業競争力世界ランクによれば、サウジアラビアは総合順位で世界 141 か国中の 64 位である。分野別では空路のインフラが世界 40 位、旅行者サービスで 67 位など。中東トップは UAE で世界 24 位。(参考：世界 1 位スペイン、日本 9 位)	18 日 サウジガゼット
10	ハーリド・アル＝ファイサル・マッカ州知事(殿下)は、マッカ州で取り組まれている 81 事業(総事業費 40 億 SR 以上)について詳しく述べた。事業は環状道路、高速道路、橋、横断歩道および地下道から成る。これによってジッダの渋滞が解消されることが期待されている。	19 日 サウジガゼット
11	今年創立 70 周年を迎えたサウジアラビア航空は SV2020 戦略計画を策定、2020 年までに保有機数を現在の 119 機から 200 機に増やす計画である。さらに今後 7 年間で国内線の増便および国際線の新路線開設により業容を 2 倍に拡大する。	19 日 アラブニュース
12	サウジ総合投資院(SAGIA)の al-Othman 総裁は、19 日東京で開催された日本-サウジビジネス・カウンシルにおいて今後 10 年間に交通インフラ整備のため総額 1,400 億ドルが投資される予定であると語った。MEED の調査では今後 1 年以内に 390 億ドル相当の運輸関連の契約が発注される見通し。	20 日 MEED
13	マッカ州政府とマッカ商工会議所(MCCI)はマッカ地区の総合的な開発のための協定を締結した。協定はハーリド・マッカ州知事と Saleh Jamal MCCI 会頭間で調印された。Jamal 会頭は、協定は地域の戦略的開発計画の一部を成すものであると語った。	23 日 アラブニュース

4. その他我が国の建設産業界にとって参考となりうる最近の動向(報道情報以外)

(サウジ労働事情)

7日 インドネシア政府は、中東 21 か国（サウジを含む）でインドネシア人が働くことを禁じた。これに対しサウジ商工会議所のサード・アル＝バダー国内雇用委員会会長は、サウジで働く外国人労働者のうち、インドネシア人が占める割合は 1%に過ぎず、影響はほとんどないと述べた。(ア紙)

9日 労働省は、今後 20 年で 800 万人排出されるサウジ人の若者のための就職先を作る計画を立てている。サウジ全土の労働事務所に、女性の求職者に対し、在宅勤務やパートタイム、フルタイムの仕事に関する説明を行うための部署が設置される。(ア紙、サ紙)

14日 諮問評議会の討論会で技術職業訓練公社(TVTC)の卒業生は質が劣っており壊れた電球一つ交換できず、TVTC は経費の無駄遣いであると非難する声があがった。労働市場で生産性が上がらず、能力不足と労働力不足のミスマッチが解決されていないとの共通認識が議員の間で共有されている。(ア紙)

※ア紙：アラブニュース、サ紙：サウジガゼット